



関電

危険で
違法な

黙っていたら "YES" と同じ
大飯原発再稼働を止めましょう

原発問題は私たちの 生存権問題です

国民の生命・健康・安全を
原発産業に売り渡す

自民党安倍政権は
背信・背任内閣

新年あけましておめでとうございます。
新年早々からお騒がせして申し訳ございません。
しかし原発問題は私たちの命に関わる大切な問題です。
お耳触りはどうかご容赦くださいませ。

放射線被曝に安全量はない

「放射能は大したことない」 (?)

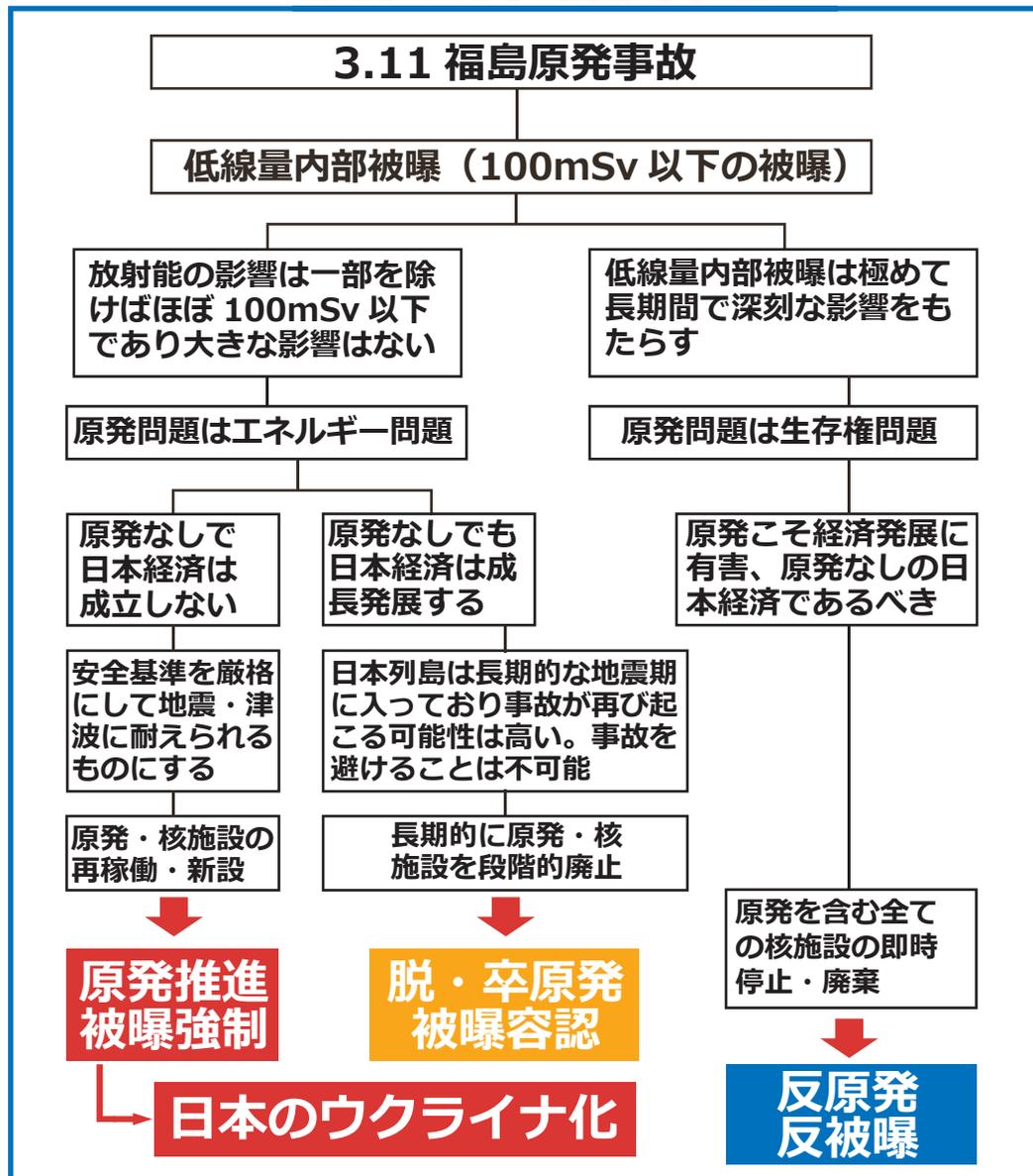
正月休みの間に、広島県の県北、北広島町というところに集まった家族親戚の会話です。「放射能、心配じゃ。去年は近くの町で高濃度のしいたけが出とるし。」「ええ?! そりゃ知らなかった。じゃが、大丈夫じゃろ? 新聞やテレビは何にもいうとらん。福島原発事故ももう終わったんじゃろ? 新聞やテレビも騒がんよ?」「こないだ中国新聞で読んだら、放射能は大したことない、心配し過ぎる方が体によくないで書いてあったで。この話はせんほうがええ…。」それきり会話は別の話題へ。恐らくはこれが一般的な日本の市民の会話の一典型だと思えます。

「低線量放射線安全説」

福島原発事故からはや22か月たちます。2013年を迎えるにあたり、「3.11」以降の現状を確認しておく必要があります。

現状には2つの全く対立する見方があります。一つの見方は「フクシマ事故からの放射能の影響は、直接事故収束にあたる現場労働者の方々を除いては、ほぼ被曝線量100mSv以下であり、人間の健康にはほとんど影響がない」というものです。(裏面につづく)

原発に対する見方フロー



自民党安倍政権は国民の生命・健康・安全を原発産業に売り渡す背信・背任内閣です

<前面から続き>

いわば『低線量放射線安全説』は日本政府や放射線防護の国際的な権威ICRP（国際放射線防護委員会）、日本の大手マスコミなどの見方で、少なからぬ国民がこの見方を信頼しています。この見方の根拠は2つです。

- ①1945年の広島・長崎の原爆で生き残った人たちの長期間の寿命調査（LSS）では100mSv以下の被曝はほとんど健康に影響がなかった。
- ②1986年のチェルノブイリ原発事故では、甲状腺がん発症を中心に4000人程度の被害で低線量被曝ならばさして心配することはない。

「低線量内部被曝危険説」

もう一つの見方は、「低線量被曝は内部被曝の場合、短期的にも長期的にも深刻な影響をもたらす。がんばかりでなく、循環器系、呼吸器系、内分泌系、神経系など幅広い健康損傷をもたらす。それは細胞を破壊するからだ」というものです。いわば『低線量内部被曝危険説』です。この説は多くの根拠を持っていますが、代表的に2つ挙げておきます。

- ①1950年代の終わりから60年代の初頭にピークを迎えた核実験の降下物から内部被曝をして、広範な健康損傷をした人口集団は北半球を中心に夥しい数に上る。
- ②1986年のチェルノブイリ事故では、ウクライナ、ベラルーシ、ロシアのみならずポーランド、バルト3国、ドイツ、南はギリシャ、北は北部スエーデンまで、がんのみならず、広範囲な健康損傷が認められ、特にウクライナやベラルーシでは、20年～30年の長期間にわたって、出生激減、死亡増で人口問題に発展している。

また『低線量内部被曝危険説』を取る人たちはLSSを、低線量内部被曝を判断する材料として全く信頼できないとしており、LSSに基づいてできあがっているICRPのリスクモデルは、実際の低線量内部被曝による健康損傷と比較すると、“がん”の発症だけを取っていても100倍から1000倍の誤差があるとしています。

「どちらの見方が正しい？」

『低線量放射線安全説』、これは日本政府をはじめ、多くの原発推進勢力や権威のある学者、研究機関、そして日本の新聞やテレビなど主要マスコミが支持する見方なのですが、もしこれが正しいなら「放射能、放射能と騒ぐのはバカげているばかりか、福島復興を妨げ、すべての風評被害の大元になっている」ということとなります。日本では多くの人がこの説に（半信半疑ながら）いちおう信をおいています。

逆に『低線量内部被曝危険説』を取る人たちが正しいとすれば、このまま手をつかねていると、ウクライナやベラルーシが現在見舞われているような恐ろしい将来が待ち受けていることとなります。

どちらの見方をするかで、現状認識や意志決定が180度違うこととなります。

「直ちに健康に影響はない」

ここで思い出していただきたいことがあります。それは昨年「3.11」直後しばらくの日本政府の態度です。実際には福島原発の原子炉はメルトダウンし（幸運にも破滅的な水蒸気爆発はしませんでした。水素爆発で済んだのです。これはラッキー以外のなにものでもありません）、膨大な放射能をまき散らしていたにもかかわらず、日本政府は「大したことはない。大きな事故ではない」と表向き発表し続け、新聞やテレビも政府発表をほぼそのまま私たちに伝え続けました。このため避けられた被曝を被った人たちが夥しく存在したと思います。また当時の官房長官枝野幸男氏が放射能についても「直ちに健康に影響のあるレベルではない」と繰り返したこともまだ記憶に新しいところです。しかし事実は隠せません。2011年夏頃になると政府・学者・権威機関・マスコミは苛酷事故だったことを認め、マスコミもしばらくは騒ぎ立てました。政府やマスコミのことを信ずるかどうかの一つの判断材料になると思います。

「収束宣言は再稼働のため」

2011年秋には政府野田政権は事故の収束宣言をしました。しかし今この宣言を信じている人は数少ないでしょう。政府野田政権の収束宣言は結局いったん止まった原発を再稼働させるためのものでした。果たして2012年の夏前には大飯原発の再稼働を認めました。日本の法律は内閣に原発稼働が安全かどうかを判断する権能を与えていません。政治判断なのか違法な「安全判断」なのか曖昧のまま、現在も大飯原発は稼働を続けています。しかし大飯原発の稼働が「安全」と信じている人は実は数少ないでしょう。肝心の原子力規制委員会も大飯原発の安全性については「あれは政治判断で安全性については関知しない」と今のところ新基準ができるまで、再稼働を黙認する構えです。

健康な国民生活こそ 繁栄の基盤

ここで私たちの二択問題が生まれます。

- ①原発問題はエネルギー問題だ。原発なしでは電気が足りなくなるし、火力燃料費高騰で電気料金が上がり、貿易赤字の原因となる。原発は必要だ。
- ②原発問題は命と健康にかかわる私たちの生存権問題だ。原発は事故がなくても放射能を出しつづけている。これは私たちの健康問題に直結する。福島事故のあとこれ以上被曝を増やすべきではない。原発は即時停止・廃棄処分とすべきである。経済問題としてみても、電気は原発なしでも十分な供給体制があるし、燃料費高騰に至っては、総括原価方式に胡座をかけた電力会社の経営怠慢で、高コスト体質が招いている。長い目で見て、国民の健康を損傷する原発は日本の正しい経済発展の道筋からして有害である。健康で安定した国民の生活こそ、経済繁栄の基盤なのだから。

「原発推進」安倍政権の誕生

どちらの考えが正しいのかはみなさんが一人一人考えてみてください。しかし現実には2012年12月の総選挙で、経済成長を謳い（それは強者のための強欲資本主義ですが）、民主党に失望した国民の票を集めて高い議席率を獲得し、自民党第二次安倍政権が誕生してしまったことです。安倍政権の特徴は3つあります。

- ①これまで原発推進を行ってきた、また日本の原発は安全だと言い切り、謝罪もしない「フクシマ事故A級戦犯内閣」だということ。
- ②早くも原発再稼働のみならず新規建設も認める原発推進内閣だということ。
- ③低線量内部被曝は安全だとして国民に民主党政権時代以上に被曝を強いるであろうこと。

「背信・背任内閣とは」

今私たちは、以上のような“現状”におかれています。ここで再び問題は低線量内部被曝の問題に戻っていきます。もし政府やマスコミの言うように『低線量内部被曝安全説』が正しいのか、またそれに真っ向から対立する『低線量内部被曝危険説』が正しいのか、という問題です。もし前者が正しいなら、第二次安倍政権は日本の将来を台無しにしようとしている、とはいえなくなります。しかしもし後者が正しいなら、安倍政権は、私たち国民の命と健康と安全な生活を、原発産業とそれを支える日本の経済界に売り渡す“背信・背任内閣”だということになります。

皆さんの見方は どちらでしょうか？

私たちは原発問題は生存権問題と
考え、従って安倍内閣は「国民裏
切り内閣」だと考えています。